

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,868,920	40.6	6,321,902	66.9	普通税	6,321,903	92.0	35,297
地方譲与税	101,693	0.6	101,693	1.1	法定普通税	6,321,903	92.0	35,297
利子割交付金	41,859	0.2	41,859	0.4	市町村民税	3,153,601	45.9	35,297
配当割交付金	18,642	0.1	18,642	0.2	個人均等割	75,286	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	6,646	0.0	6,646	0.1	所得割	2,734,097	39.8	-
地方消費税交付金	453,278	2.7	453,278	4.8	法人均等割	130,739	1.9	21,789
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	213,479	3.1	13,508
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,858,491	41.6	-
自動車取得税交付金	34,429	0.2	34,429	0.4	うち純固定資産税	2,836,200	41.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,817	0.8	-
地方特例交付金	97,059	0.6	97,059	1.0	市町村たばこ税	255,994	3.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	40,287	0.2	40,287	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	56,772	0.3	56,772	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,560,679	15.1	2,306,153	24.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,306,153	13.6	2,306,153	24.4	目的税	547,017	8.0	-
特別交付税	254,526	1.5	-	-	法定目的税	547,017	8.0	-
(一般財源計)	10,183,205	60.2	9,381,661	99.3	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,306	0.1	11,306	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	113,237	0.7	-	-	都市計画税	547,017	8.0	-
使用料	284,002	1.7	51,692	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	30,990	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,782,365	16.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,868,920	100.0	35,297
都道府県支出金	1,137,327	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	9,948	0.1	1,737	0.0	徴収率	98.7	95.4	98.4
寄附金	36,479	0.2	-	-	現・計	98.6	94.6	98.2
繰入金	115,735	0.7	-	-	(%)	98.8	96.0	98.6
繰越金	348,728	2.1	-	-	年			
諸収入	279,323	1.7	585	0.0	計			
地方債	1,580,300	9.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,092,194	実質収支	30,224
うち臨時財政対策債	1,097,100	6.5	-	-	下水道	801,094	再差引収支	-63,343
歳入合計	16,912,945	100.0	9,446,981	100.0	上水道	6,380	加入世帯数(世帯)	7,952
					工業用水道	-	被保険者数(人)	13,701
					交通	-	被保険者	83
					国民健康保険	387,024	1人当り	79
					その他	897,696	保険料(料)収入額	294
							国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,365	1.4	-	226,365	
総務費	2,366,551	14.3	186,367	2,111,992	
民生費	6,480,014	39.3	39,730	3,402,589	
衛生費	1,343,990	8.1	5,824	1,283,136	
労働費	111,820	0.7	-	5,025	
農林水産業費	67,480	0.4	9,463	58,553	
商工費	118,373	0.7	2,054	46,951	
土木費	1,856,729	11.3	661,292	1,384,848	
消防費	739,996	4.5	23,711	716,255	
教育費	2,018,257	12.2	666,654	1,459,741	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,170,381	7.1	-	1,074,511	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,499,956	100.0	1,595,095	11,769,966	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,247,019	50.0	5,338,404	5,234,467	49.6
人件費	3,331,030	20.2	3,039,526	3,007,147	28.5
うち職員給	2,170,705	13.2	1,916,710	-	-
扶助費	3,745,608	22.7	1,224,367	1,181,509	11.2
公債費	1,170,381	7.1	1,074,511	1,045,811	9.9
内元利償還金	1,167,582	7.1	1,071,712	1,043,012	9.9
訳一時借入金利息	2,799	0.0	2,799	2,799	0.0
その他の経費	6,657,842	40.4	5,811,931	4,504,409	42.7
物件費	1,877,797	11.4	1,469,610	1,311,953	12.4
維持補修費	71,562	0.4	67,834	67,834	0.6
補助費等	1,855,291	11.2	1,772,155	1,562,481	14.8
うち一部事務組合負担金	1,262,478	7.7	1,261,465	1,163,002	11.0
繰入金	2,085,814	12.6	1,897,393	1,562,008	14.8
積立金	635,928	3.9	604,806	-	-
投資・出資金・貸付金	131,450	0.8	133	133	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,595,095	9.7	619,631	-	-
うち人件費	5,427	0.0	5,427	-	-
普通建設事業費	1,595,095	9.7	619,631	-	-
うち補助	677,649	4.1	30,330	-	-
うち単独	911,446	5.5	585,700	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,499,956	100.0	11,769,966	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 京都市向日市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,925	16,512	413	300	116	11,123	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	16,913	16,500	413	380		11,123	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,534	5,504	30	30	402	-	-	-	
2 老人保健医療特別会計	1	1	-	-	1	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	3,017	2,941	76	76	533	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	522	501	21	21	105	-	-	-	
5 水道事業会計	1,322	1,254	68	498	6	2,472	10	-	法適用
6 下水道事業会計	2,300	2,203	97	7	801	15,213	9,797	-	法非適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				632		17,685	9,807	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	備考
1 乙訓環境衛生組合	1,899	1,889	9	9	-	1,936	708	
2 乙訓消防組合	1,921	1,910	11	11	-	981	359	
3 乙訓福祉施設事務組合	396	381	15	15	-	52	19	
4 京都府自治会館管理組合	103	97	6	6	-	-	-	
5 京都府市町村職員退職手当組合	7,030	6,931	99	99	2,665	-	-	
6 京都府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,664	2,590	84	84	99	-	-	
7 京都府後期高齢者医療広域連合（特別会計）	276,818	271,031	5,787	5,787	3,253	-	-	
8 京都府後援機構	2,076	2,058	18	18	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,434人	(H23.3.31現在)
面積	7.67km ²	
歳入総額	16,912,945千円	
歳出総額	16,499,956千円	
実質収支	379,690千円	
標準財政規模	10,316,931千円	
地方債現在高	11,123,323千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	4.2 %
将来負担比率	9.6 %

市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3

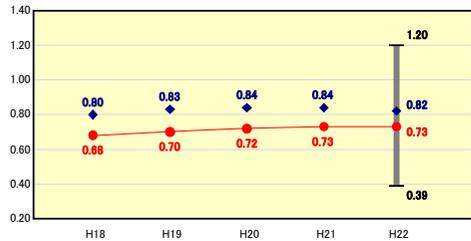


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 37/55 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

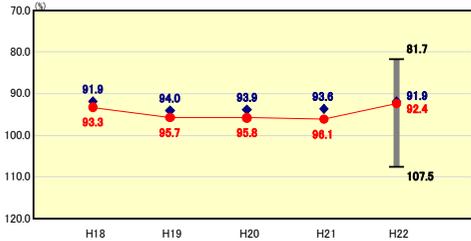


財政力指数の分析欄
 本市の税収構造の割合は、法人市民税が低く、個人住民税及び固定資産税が高いことから、指数の変動は小さいが大きな伸びも期待できない。類似団体平均を下回っているが、年々、徐々に回復してきている。今後も、行財政運営の効率化に努めるとともに、税収の徴収強化に取り組み、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 33/55 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

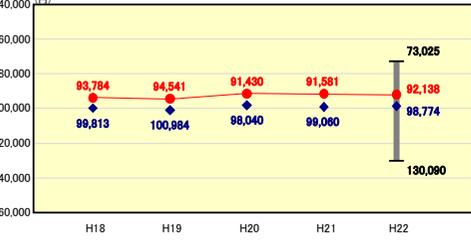


経常収支比率の分析欄
 前年度から3.7ポイント改善したが、依然として高い水準で維持している。職員数の削減、地域手当の見直しなど財政健全化に取り組み、経常経費の抑制に努めているが、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、悪化の原因となっている。今後も、引き続き、財政健全化に取り組み、行政評価などによる事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,138円]

類似団体内順位 21/55 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

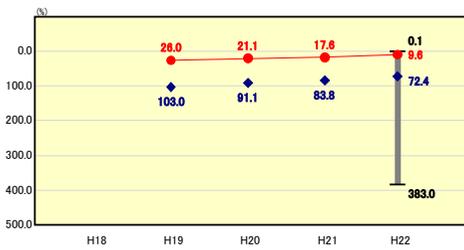


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を下回っており、前年度から微減となっている。これまでも本市行革プランに基づき、適正な定員管理と職員給与の見直し等に取り組んできたが、今後においても、人件費の抑制に努め、また、事務事業の見直しにより物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.6%]

類似団体内順位 13/55 全国平均 79.7 京都府平均 187.1

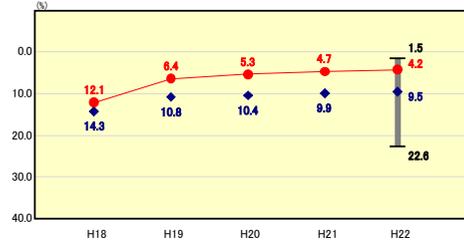


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が相対的に低いうえ、充当可能特定財源や交付税措置される額を控除した実質の将来負担となる残高が低いことから、類似団体平均、全国平均、京都府平均ともに大きく下回っている。今後も、事業実施にあたっては、次世代への負担を軽減できるよう慎重に行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 7/55 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

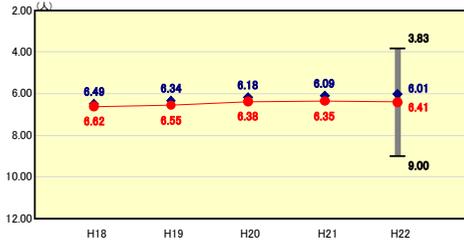


実質公債費比率の分析欄
 これまでから普通建設事業の実施を抑制してきたことから、地方債残高が低く抑えられてきており、さらに交付税措置のある地方債を選択し、発行してきたことから、類似団体平均、全国平均、京都府平均ともに大きく下回っている。今後、積極的に普通建設事業を進めなければならない状況にあるが、地方債の発行にあたっては総額を抑制するなど、財政の健全化に配慮した運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.41人]

類似団体内順位 37/55 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

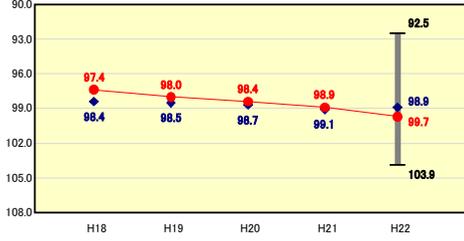


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市行革プランにより職員数の削減に取り組み、計画どおりに実施できている。類似団体平均を若干上回っているが、全国平均、京都府平均ともに下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.7]

類似団体内順位 32/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体の平均をわずかに上回っている。引き続き、職員構成や給与体系の見直しを図り、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府向日市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入総額	54,434	人(H23.3.31現在)	7.67	kmf	実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,912,945	千円				実質赤字比率	-	%
実質収支	16,499,956	千円				将来負債比率	4.2	%
標準財政規模	379,690	千円				市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3	
地方債現在高	10,316,931	千円				(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3	
	11,123,323	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 44/55 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い比率にある。類似団体と比べ職員給の構成で民生費が大きく、これは5つの保育所を直営していることが主な原因と考えられる。今後においても、職員数や給与体系の見直しを図り、適正化に努める。



類似団体内順位 35/55 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い比率となっている。毎年、上昇傾向にあるため、扶助費全般について行政評価等による見直しを行っている。



類似団体内順位 3/55 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。これまでから、財政状況が厳しい中、投資的経費に充当する財源の確保が難しく、普通建設事業費は低く抑えてきたが、平成20年度から学校施設の耐震化に着手したため、増加傾向にある。今後も限りある財源の中で、事業の選択と集中を行い、遅れている都市基盤整備及び学校施設等の耐震化を計画的に進めていく。また、市債の発行には交付税算入のある地方債を優先し、世代間の負担の公平性を考慮しながら、後世への負担が過剰にならないよう、健全な財政運営に努める。



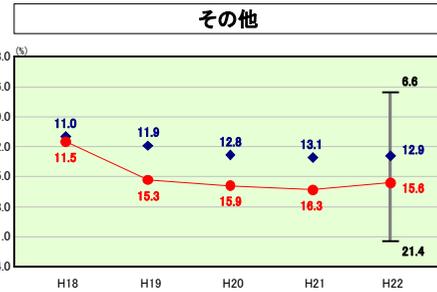
類似団体内順位 17/55 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて低い比率となっている。今後も、事業の選択と集中により、経常的経費の削減に努める。



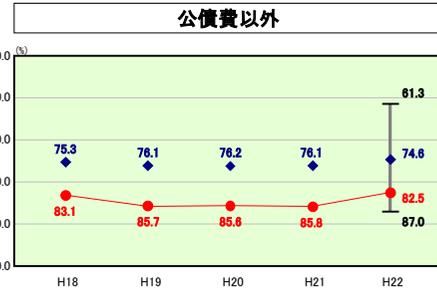
類似団体内順位 43/55 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体に比べ高い比率となっている。これは、ごみ処理や消防などの一部事務組合への負担金が必要な要因と考えられる。本市での事務事業の見直しに加え、事務組合での事務事業の見直しを行い、削減に努める。



類似団体内順位 39/55 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い比率となっている。平成19年度に下水道事業特別会計への繰出基準が見直しされ、一時回復していた数値が悪化した。今後も、経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 49/55 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

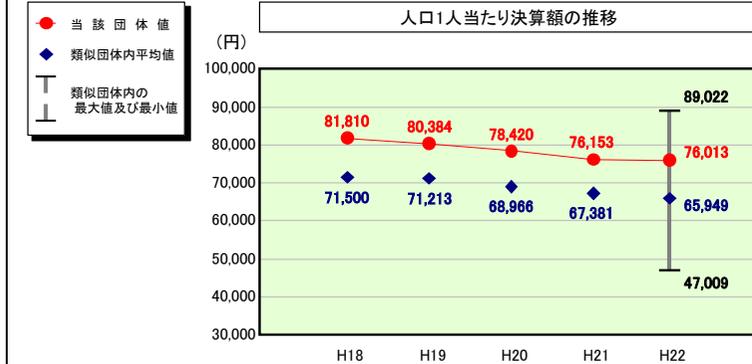
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い比率となっている。人件費や繰出金、補助費等の支出が必要な要因と考えられる。今後も、行政評価等による見直しを行うとともに、事業の選択と集中により、経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府向日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



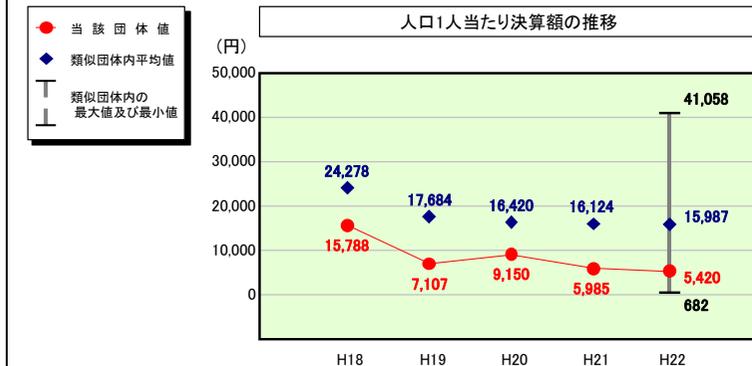
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,331,030	61,194	60,105	▲ 1.8
賃金 (物件費)	185,006	3,399	3,529	▲ 3.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	716,831	13,169	5,010	▲ 162.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	892	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	169,761	3,119	2,878	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,427	100	1,268	▲ 92.1
▲退職金	▲ 270,380	▲ 4,967	▲ 7,734	▲ 35.8
合計	4,137,675	76,013	65,949	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.41	6.01	0.40
ラスパイレス指数	99.7	98.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

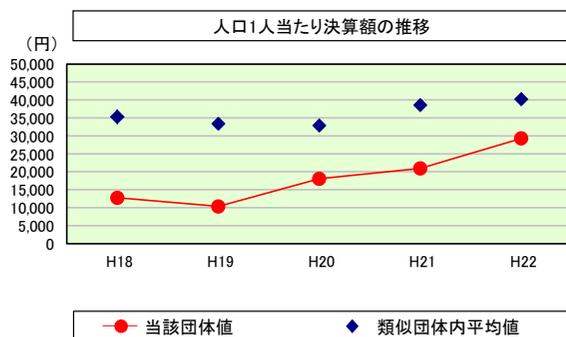


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,138,882	20,922	36,012	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	648,889	11,921	9,063	31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	206,285	3,790	2,877	31.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,259	593	1,449	▲ 59.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,076	20	17	17.6
▲特定財源の額	▲ 456,631	▲ 8,389	▲ 8,763	▲ 4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,275,706	▲ 23,436	▲ 24,754	▲ 5.3
合計	295,054	5,420	15,987	▲ 66.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

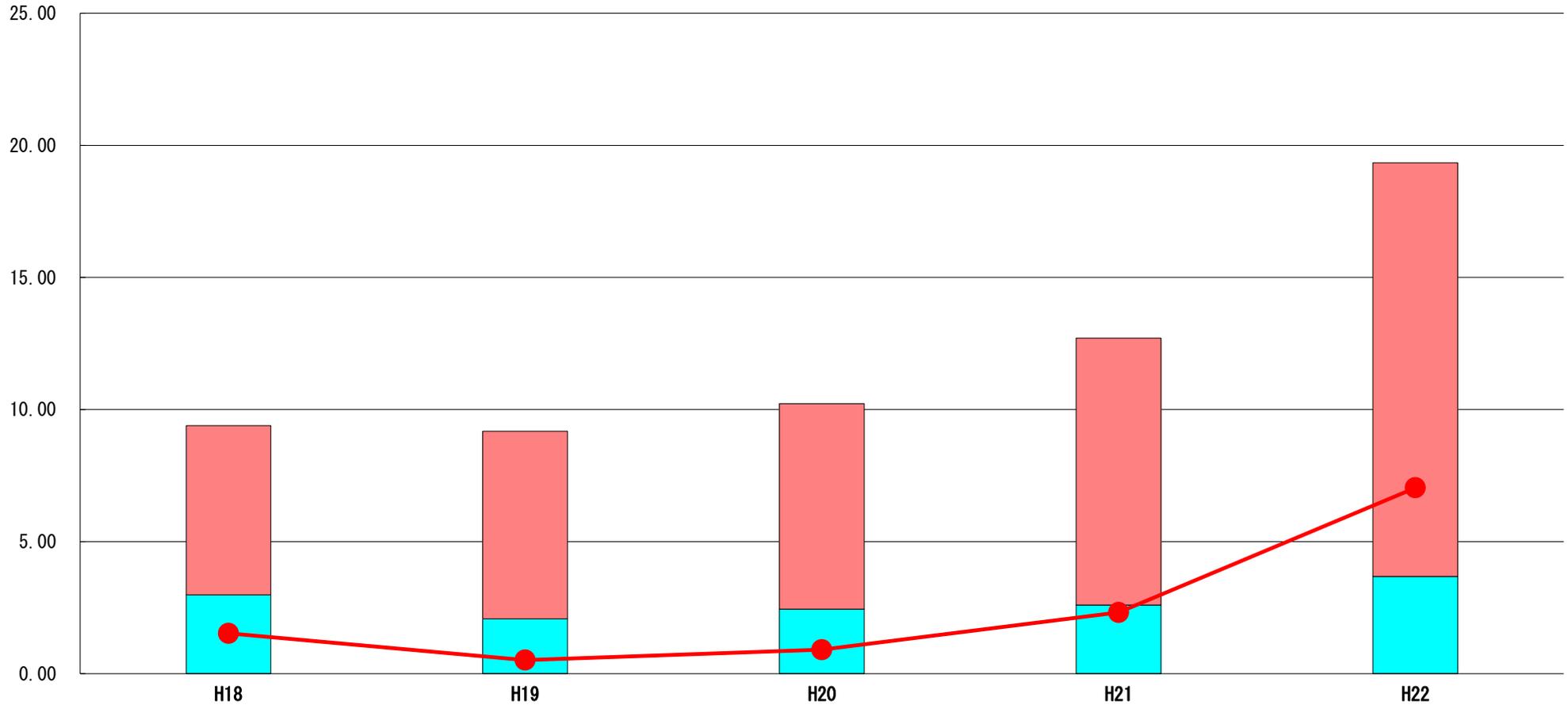
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	702,671	12,740	17.2	35,287	▲ 4.6	21.8
うち単独分	467,265	8,472	13.9	22,883	8.0	5.9
H19	567,689	10,333	▲ 18.9	33,360	▲ 5.5	▲ 13.4
うち単独分	399,132	7,265	▲ 14.2	21,314	▲ 6.9	▲ 7.3
H20	988,715	18,061	74.8	32,868	▲ 1.5	76.3
うち単独分	479,254	8,755	20.5	22,184	4.1	16.4
H21	1,145,283	20,959	16.0	38,558	17.3	▲ 1.3
うち単独分	404,259	7,398	▲ 15.5	24,217	9.2	▲ 24.7
H22	1,595,095	29,303	39.8	40,203	4.3	35.5
うち単独分	911,446	16,744	126.3	23,352	▲ 3.6	129.9
過去5年間平均	999,891	18,279	25.8	36,055	2.0	23.8
うち単独分	532,271	9,727	26.2	22,790	2.2	24.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

京都府向日市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.40	7.10	7.77	10.11	15.66
 実質収支額		2.99	2.08	2.45	2.60	3.68
 実質単年度収支		1.53	0.52	0.91	2.32	7.04

分析欄

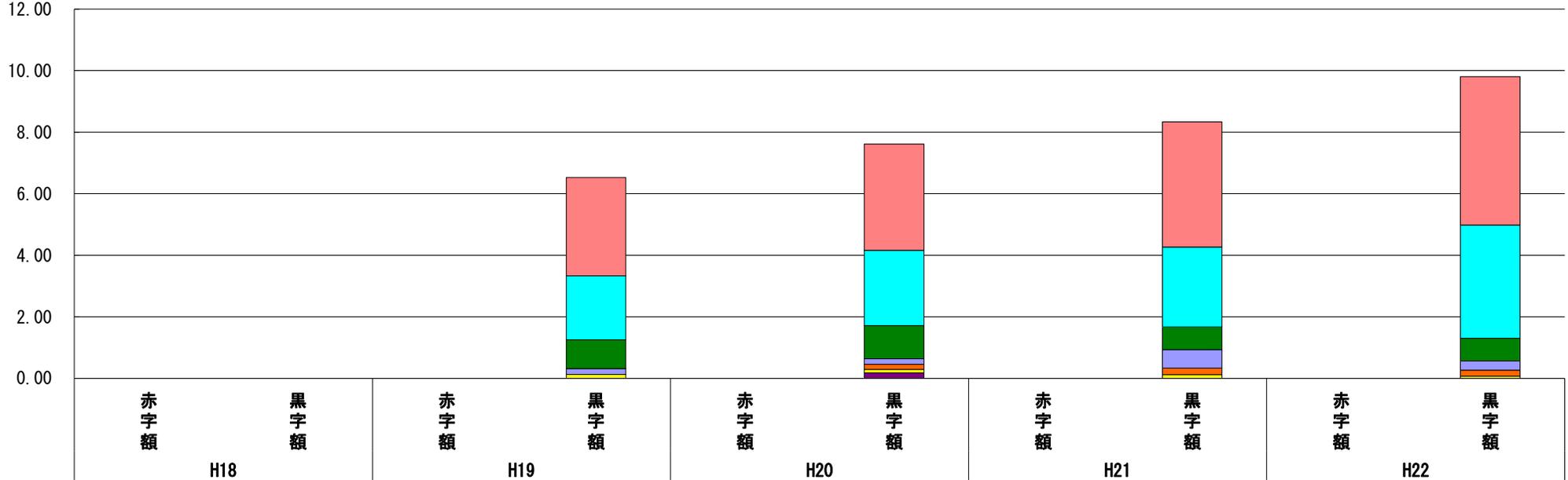
国・府補助金等の特定財源の確保や、地方交付税の増額により黒字を維持した。財源不足を補うため、臨時財政対策債の発行により、収支の均衡を図り、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うための財政調整基金残高が増加となったものである。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、社会保障関連経費や社会資本整備等の増嵩により、引き続き経費削減や事務事業の見直し、予算配分の選択と集中を行い、財政の健全化に配慮した運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府向日市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	3.20	3.45	4.07	4.83
一般会計		-	2.08	2.45	2.60	3.68
介護保険事業特別会計		-	0.93	1.07	0.74	0.74
国民健康保険事業特別会計		-	0.19	0.18	0.60	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.17	0.21	0.20
下水道事業会計		-	0.13	0.11	0.12	0.07
老人保健医療特別会計		-	0.00	0.18	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において実質黒字となり、連結実質赤字は発生しなかったが、各会計への繰出による一般会計の負担は大きなものとなっている。このため、繰出対象会計の収入確保を念頭に、歳出の抑制、適切な起債・市債管理等を実施し、全ての会計において、限りある予算の効率性を高めるとともに、健全な財政運営に努める。

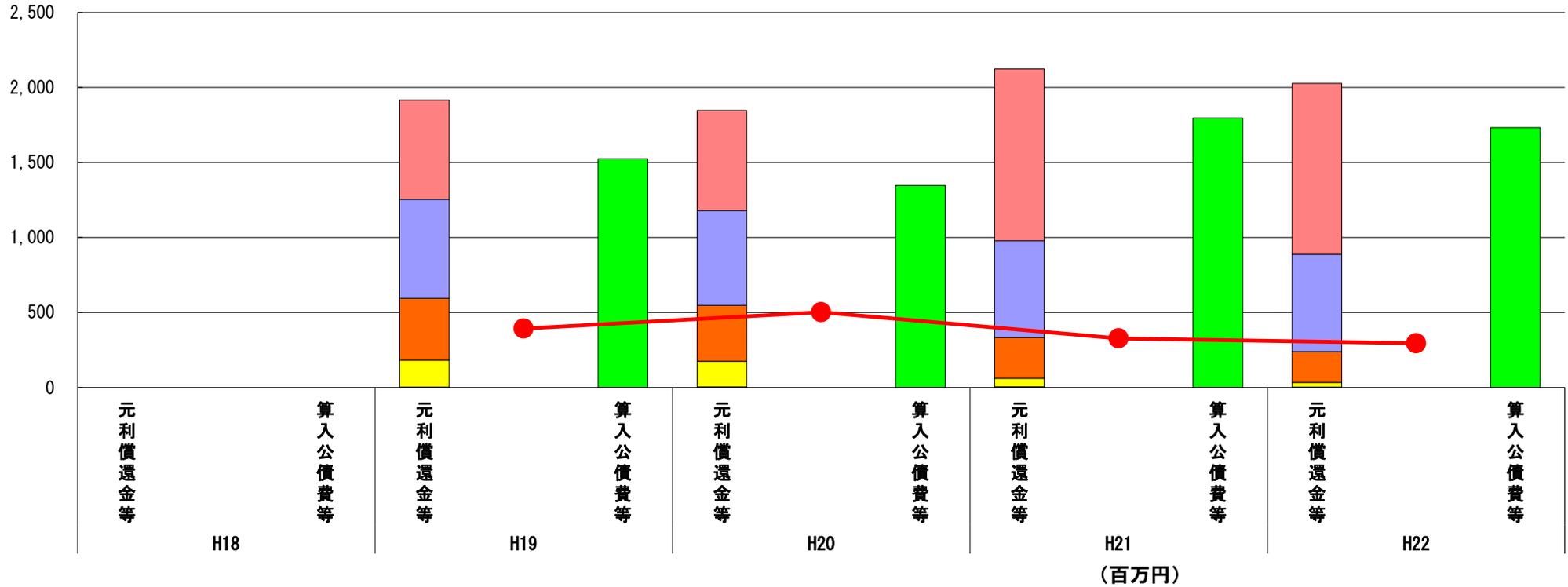
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府向日市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	663	668	1,145	1,139
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	660	633	646	649
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	413	372	272	206
	債務負担行為に基づく支出額		-	180	171	56	32
	一時借入金利子		-	1	4	5	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,525	1,347	1,797	1,733
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	392	501	327	294

分析欄

平成4年度から6年度にかけての乙訓環境衛生組合のごみ処理施設整備に係る起債償還が平成19年度から22年度に終了したことにより、一部事務組合の地方債に充てた負担金が減少したことなどから、前年度より33百万円減少した。今後も、市債の発行には世代間の公平性について考慮しつつ、市債総額の抑制により、公債費の適正な管理を行い、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

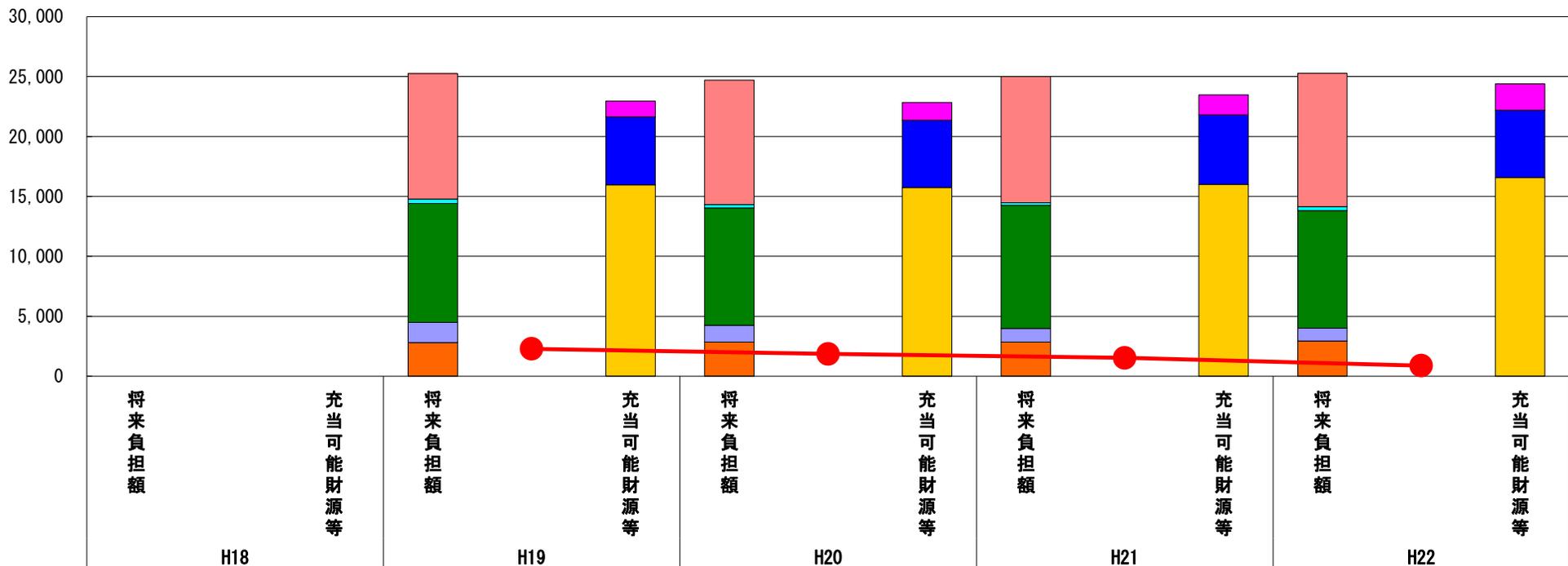
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府向日市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	10,464	10,378	10,534	11,123	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	359	271	204	311	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,909	9,795	10,278	9,807	
	組合等負担等見込額	-	1,691	1,386	1,136	1,086	
	退職手当負担見込額	-	2,811	2,858	2,849	2,931	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,320	1,477	1,658	2,210	
	充当可能特定歳入	-	5,670	5,601	5,802	5,597	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,963	15,754	16,014	16,580	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,282	1,857	1,527	873	

分析欄
 財政調整基金等への積立による充当可能基金、臨時財政対策債による基準財政需要額算入見込額など、充当可能財源等の増により、前年度から654百万円減少した。今後も、市債の発行には世代間の負担の公平性や総額の抑制などについても考慮しながら、交付税算入のある地方債を優先するとともに、引き続き国などの有利な財源の確保に努め、健全な財政運営を維持する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。